

第2次長門市経営改革プラン 平成23年度の進捗状況について

長門市では、第2次経営改革プラン（計画期間：平成22～25年度）を策定し、新たに「刷新」を経営理念とした「チャレンジする組織」への変革を進めることとしています。

プランでは、①財政健全化に向けた取り組み、②効率的・効果的な組織体制の整備、③アウトソーシングの推進を3つの重点課題として、13の改革項目を実現するため、123の事業を掲げています。

平成23年度末の進捗状況は、123の事業のうち、57事業が取り組み中、59事業が完了、7事業が未着手となっています。

改革項目ごとの主な取り組みは、以下のとおりです。

改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業数	事業の進捗状況		
			未着手	取組中	完了
1 財政健全化に向けた取り組み	①歳入の確保	18	4	7	7
	②歳出の見直し	28		13	15
	③財政状況の分析と開示	2		1	1
2 効率的・効果的な組織体制の整備	①定員管理の適正化	2		2	
	②組織機構の見直し	23	1	5	17
	③公共施設運営の見直し	12	1	2	9
	④電子自治体の推進	5		1	4
	⑤人材育成システム	4		2	2
	⑥行政評価システム	3		3	
3 アウトソーシングの推進	①推進計画等	2		2	
	②民営化	2		2	
	③民間委託	15	1	11	3
	④市民協働	7		6	1
計		123	7	57	59

1 財政健全化に向けた取り組み

① 歳入の確保

- ・ 「滞納整理月間」の設定（催告書発送、集中臨戸徴収の実施）
- ・ コンビニ収納の本格実施(市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、住宅使用料、保育料、水道料、下水道使用料)
- ・ 下水道使用料の改定（長門地区の基本料金、三隅地区の超過料金の一部）
- ・ 各種施設使用料の適正化（使用料徴収条例等の改正）
- ・ 観光案内マップへの広告掲載

② 歳出の見直し

- ・ 緊急呼出手当の廃止
- ・ 温泉パスポート制度の廃止
- ・ ルネッサながと指定管理料の見直し

③ 財政状況の分析と開示

- ・ 新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)による財務 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成及び公表

2 効率的・効果的な組織体制の整備

① 定員管理の適正化

- ・ 第 2 次定員適正化計画の推進 (削減目標 1 2 人に対し 1 3 人の減)

② 組織機構の見直し

- ・ 新組織機構改編 3 年計画に基づき、地域経済の再生と市民の安全・安心に効果的・効率的に取り組める体制を構築(国民健康保険・高齢者医療・介護保険に関する事務を一本化するため保険課を新設、高齢障害課と地域福祉課を統合し福祉課に、すぐやる係を総務課へ、市民相談業務を企画政策課から市民課に)
- ・ まちづくり関係等 2 7 事務を県から移譲

③ 公共施設運営の見直し

- ・ 通中学校を仙崎中学校に統合

④ 電子自治体の推進

- ・ 情報セキュリティー研修の実施

⑤ 人材育成システム

- ・ 人事評価制度の試行を全職員に拡大実施
- ・ 職員提案制度の見直し

⑥ 行政評価システム

- ・ 次年度予算編成に反映させるため評価時点及び評価対象を変更

3 アウトソーシングの推進

① 推進計画等

- ・ 進捗状況の調査と計画の検証を実施

② 民営化

- ・ 調査・検討中

③ 業務委託・指定管理者制度

- ・ CATV 放送センター番組制作等業務委託
- ・ マンホールポンプ場の維持管理について全地区業務委託完了

④ 市民協働

- ・ 市民協働に関する講演会、市民アンケートを実施
- ・ 法定外公共物、農林道施設等の維持管理に係る原材料支給制度を創設

第2次長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

平成24年3月末現在

1 財政健全化に向けた取り組み

改革項目	No.	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成22年度効果額(千円)	平成23年度効果額(千円)	
					未着手	取組中	完了				
①歳入の確保	111	徴収率の向上 (平成21年度徴収対策本部報告書)	徴収強化策の検討と実施	税務課 関係課		○		徴収対策本部で毎年強化策を検討 【平成22年度実績】 10～11月を「滞納整理月間」とし、特別臨戸徴収を実施(対象160戸、徴収額11件596千円、分納誓約27件) 【平成23年度実績】 11～12月を「滞納整理月間」とし、催告書発送・集中臨戸徴収を実施(催告書発送2,867件のうち収納1,586件53,832千円、集中臨戸徴収413件8,514千円、停波112件、差押え47件)	596	62,347	
			コンビニ収納の実施	税務課 関係課		○		平成22年10月から市税、国保料、後期保険料、介護保険料、住宅使用料、保育料のコンビニ収納を開始、6ヶ月間は検証期間で平成23年度から当初納付書による収納が始まり本格実施となる。平成23年4月から水道料及び下水道使用料が加わる。 【平成22年度実績】 市税760件12,781千円、国保料427件5,773千円、後期保険料53件168千円、介護保険料97件379千円、住宅使用料55件905千円、保育料54件855千円 【平成23年度実績】 市税8,489件105,559千円、国保料2,991件45,684千円、後期保険料281件1,687千円、介護保険料477件1,929千円、住宅使用料301件4,499千円、保育料407件6,540千円、水道料3,950件16,841千円、下水道使用料3,139件13,455千円	(20,861)	(196,194)	
			徴収率向上の取組	税務課 関係課		○		徴収対策行動計画策定 自治大学税務研修の参加(毎年1名) 担当者のレベル向上のための研修会を毎年1回実施	—	—	
			滞納者停波実費徴収制度	企画政策課		○		【平成22年度実績】停波78件、再開手数料33件330千円 【平成23年度実績】停波113件、再開手数料25件250千円	330	250	
	112	受益者負担の見直し	公共下水道使用料の適正化	下水道課		○		平成23.26年度の改定で使用料を統一し、平成28年度には経営健全化を目指し使用料単価150円/m ³ を目標に改定予定 【平成23年度】 長門地区の基本料金と三隅地区の超過料金の一部を改定	—	8,600	
			施設使用料適正化	関係課		○		平成23年4月条例改正 同年10月減免規定改正 原則4年ごとに見直し(平成27年は減免率の見直しが必要)	—	—	
			その他の使用料、負担金等適正化の検討	農林課 三隅支所 総合窓口課		○		平成23年4月から土地改良事業受益者負担金改定 平成23年度から長門市社会福祉協議会に貸与している三隅保健センターの使用料の内、電気・上下水道使用料、警備委託料等の実費相当分を按分して請求	—	292	
			視察資料代の徴収検討	関係課		○		平成22年度調査実施	—	—	
	113	新たな財源の確保	広告収入の確保	関係課 総務課		○		平成23年度案内マップへ広告掲載(観光課) 平成22年度に広告付き回覧板1,650部無償提供	— 693	330 —	
			自動販売機設置による収入確保の検討	関係課		○		平成24年2月事務取扱要領策定、平成24年4月施行	—	—	
			くじら資料館土産品販売	生涯学習 スポーツ振興課		○		平成22年4月から土産品を販売し手数料を収入	165	171	
			市民公募債の研究・検討	財政課	○			長期的な研究調査とする	—	—	
			ふるさと寄附金の検討	企画政策課	○			長期的な研究調査とする	—	—	
	114	市有財産の売却	遊休土地や不用品資産等の市有財産を売却	財政課		○		【平成22年度実績】2件 【平成23年度実績】1件	966	263	
			ネット公売などの売却方法の検討	関係課 財政課		○		平成24年度検討開始予定	—	—	
			給食センター新設に伴う不要備品等の売却	教育委員会 総務課		○		平成24年ながとふるさとまつりで売却予定	—	—	
	②歳出の見直し	121	人件費総額の抑制	職員数の削減	総務課		○		【第1次プラン(H18～21)実績】 削減目標50人に対し77人減(合併前年より107人の減) 【平成22年度実績】 削減目標6人に対し12人の減(職員数522人) 【平成23年度実績】 削減目標12人に対し13人の減(職員数509人)	給与費総額 207,260	給与費総額 189,069
				給与構造の改革	総務課		○		給与構造改革等給与適正化に取組中 平成22年12月から6・7級55歳超の月例給1.5%カット	—	(6,200)
				諸手当の適正化(特殊勤務手当等)	総務課 総務課		○		平成22年4月から住居手当改定 平成23年4月から緊急呼出手当廃止	(2,300) —	(2,300) (110)
				旅費の見直し	総務課		○		平成22年4月から車賃1kmあたり37円→30円	(533)	(533)
122		事務事業のコスト削減	公共工事コスト削減計画の策定と実施	財政課 都市建設課		○		コスト削減のための技術的改善事項について、可能性も含め検討中	—	—	
			事務事業の見直し	全課		○		行政評価制度の事務事業評価で実施	—	—	
			温泉パスポート制度の廃止	企画政策課		○		平成23年4月から廃止	—	76	
			行政文書配布回数削減	総務課		○		平成22年4月から月2回を1回に	405	405	
			行政連絡員業務委託料の見直し	総務課		○		平成22年4月から改正 基本料:9,800円⇒7,950円、世帯割:110円⇒74円	11,872	11,872	
			委員等非常勤職員の報酬見直し	総務課		○		平成22年4月から改正 その他委員報酬:5,300円⇒5,000円 公民館長等施設長報酬月額:138,500円⇒135,500円	597	597	
			給与支給明細の電子化	総務課		○		平成22年9月から給与袋を廃止し電子通知へ変更	167	167	
			ルネッサ指定管理料の見直し	企画政策課		○		平成23年4月から指定管理料を見直し	—	34,800	
122	事務事業のコスト削減	三隅ふれあいセンター管理運営体制の見直し	観光課		○		人員体制及び経費等の見直し	570	3,394		
		庁用車管理の見直し	総務課		○		平成22年度実態調査を実施	—	—		
		収支予定表のシステム化	会計課		○		平成23年度収支予定表作成のシステム化を実施	—	—		

		開票事務見直し	選挙管理委員会		○	平成23年度投票用紙読取分類機を導入 平成24年度一部投票所の投票時間短縮の検討開始予定	—	—	
		定期監査資料様式の見直し	監査委員事務局		○	平成23年度定期監査資料様式の見直し	—	—	
123	物件費等の削減	全庁的な省エネ活動の徹底	全課 生活環境課		○	平成22年5月から全庁一斉消灯の日を実施中(月1回) 平成24年度第2期エコ・オフィス実践プラン策定予定	—	—	
		省エネ機器の設置・導入	生活環境課		○	平成22年度太陽光発電設備設置(物産観光センター屋上)及び省エネ型照明器具への転換(物産観光センター) 省エネ型照明器具及びLED電球の一部取替え(本庁)	—	263	
		消耗品等購入の一元化	財政課 会計課		○	コピー用紙、トイレットペーパー等は実施中 平成22年度各課あて実態調査を実施	—	—	
124	補助金の見直し	補助金の評価と検証	財政課 関係課		○	行政評価制度の事務事業評価で実施	—	—	
		補助金の交付基準に基づく見直し	生活環境課		○	平成23年度合併浄化槽設置補助制度に係る対象地域の拡大と設備規模による補助金額の一本化について検討開始	—	—	
		補助金の交付基準に基づく見直し	財政課 関係課		○	平成24年度見直し実施予定	—	—	
125	行政計画等の見直し	長門市水道ビジョンを策定し、計画的な改良事業を実施	水道課		○	平成22年度から全施設の資料収集と点検調査実施 平成24年度水道ビジョン策定予定	—	—	
		総合計画・過疎計画等の見直し	関係課		○	平成22年度過疎計画の見直し実施 平成23年度総合計画後期基本計画策定	—	—	
		地域防災計画の見直し	総務課		○	平成24年度見直し予定	—	—	
		交通安全計画の見直し	総務課		○	平成23年度第9次計画策定	—	—	
④財政状況の分析と開示	131	財政健全化計画等の策定(中期財政見直し)	中期財政見通しの策定	財政課		○	毎年度10月に改訂	—	—
	132	財政状況の公表	新地方公会計モデルによる連結財務書類中の数値の精緻化	財政課		○	市ホームページで公表中	—	—
計	11	48		4	21	23		223,621	312,896
				8.3%	43.8%	47.9%			

2 効率的・効果的な組織体制の整備

改革項目	No.	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成22年度効果額(千円)	平成23年度効果額(千円)
					未着手	取組中	完了			
①定員管理の適正化	211	定員管理の適正化(第2次定員適正化計画)	定員適正化計画の推進	総務課		○		【第1次定員適正化計画(H17~21)の実績】 削減目標55人に対し83人の減(職員数534人) 【平成22年度実績】 削減目標6人に対し12人の減(職員数522人) 【平成23年度実績】 削減目標12人に対し13人の減(職員数509人)	—	—
	212	退職者の技能・知識の活用	退職者の技能・知識の活用制度	総務課 関係課		○		退職年齢の引き上げに伴う高齢者雇用のあり方及び職員OBの活用について、今後の研究課題(総務課) 平成22年度想定事務調査実施	—	—
②組織体制の見直し	221	組織体制の見直し(新組織体制改編3年計画)	組織体制の改編	総務課		○		新組織体制改編3年計画(H22~H24)を実施中	—	—
			経済振興部を経済観光部に	総務課		○		平成22年4月から	—	—
			商工観光課と水産課を商工水産課と観光課に	関係課		○		平成22年4月から	—	—
			行政改革推進室を行政刷新室に	企画政策課		○		平成22年4月から	—	—
			行政刷新室を秘書広報課に	秘書広報課		○		平成23年4月から	—	—
			総務課地域安全係を総務課地域安全推進室に	総務課		○		平成22年4月から	—	—
			支所にすぐやる相談窓口を設置	総務課		○		平成22年4月から	—	—
			保健師の担当地区制を導入	健康増進課		○		平成22年4月から	—	—
			支所長権限予算枠	財政課		○		平成22年度から予算枠設定(各支所100万円)	—	—
			パスポート申請発行事務	市民課		○		平成22年4月から 【平成22年度実績】処理件数:申請626件、交付627件 【平成23年度実績】処理件数:申請489件、交付488件	—	—
			市民課で税務証明	市民課		○		税務課の移設が中止になったことや、現体制では対応が困難であること等から現行どおり税務課で対応(ワンストップサービスについては、機構改革に併せて今後検討する。)	—	—
			秘書広報課を秘書課に	総務課		○		平成23年4月名称継続に変更	—	—
			企画政策課にIT、CATV、広報公聴部門を移管	企画政策課		○		平成23年4月情報推進係は総務課へ、広報公聴部門は秘書広報課へ計画変更	—	—
			企画政策課市民活動推進室を市民課に	総務課		○		平成23年度から相談業務を市民課に移管	—	—
			保険課の新設(国保年金医療、介護保険)	総務課		○		平成23年4月から	—	—
			高齢障害課と地域福祉課を統合し福祉課	総務課		○		平成23年4月から	—	—
			すぐやる係を総務課へ	総務課		○		平成23年4月から	—	—
グループ制導入の検討	総務課		○		検討中	—	—			
グループ制(未収金・漏水調査・水開発対策)	水道課		○		未収金・漏水調査・断水対応等随時実施中	—	—			
権限移譲に伴う組織の改編	総務課		○		平成22年4月からパスポート申請手続き開始 平成23年4月からまちづくり関係26事務、図書類自販機届出事務の計27事務を権限移譲	9,166	7,913			
長門市土地開発公社	企画政策課		○		平成22年10月解散 平成23年2月清算終了	400	400			
222	庁内会議の見直し	庁内会議の目的と内容	総務課 関係課		○		行政経営会議と部長会議の区別、プロジェクト・チーム設置 規程の有効活用が今後の課題	—	—	
223	行政情報の共有化	災害情報等庁内情報共有システムの検討	総務課 関係課		○		イントラネット、防災メールで情報を共有 共有システムの構築は今後の研究課題	—	—	

③公共施設運営の見直し	231	公共施設所管課の見直し	公共施設所管指針の策定	関係課		○	平成22年度調査実施 平成24年度指針策定予定	—	—
	232	既存公共施設(遊休施設等)の利活用	利活用アイデア公募制度の創設	関係課 財政課	○		平成24年度検討予定	—	—
			宇津賀多目的交流館(旧宇津賀保育所)開館	福祉課		○	平成22年4月から地元・東後畑自治会に管理委託	—	—
	233	公共施設運営の整理合理化(小中学校適正配置方針)(子育て支援計画書)	大畑小学校	教育委員会		○	平成22年4月深川小と統合	10,818	10,818
			伊上小学校	教育委員会		○	平成22年4月油谷小と統合		
			向津具中学校	教育委員会		○	平成22年4月菱海中と統合		
			通中学校	教育委員会		○	平成23年4月仙崎中と統合	—	5,907
			新給食センター	教育委員会		○	平成22年9月センター設立	—	—
			洪水児童館	福祉課		○	平成22年4月廃館	9,263	9,263
			伊上保育園	福祉課		○	平成22年4月菱海保育園と統合	76	76
大浦保育園			福祉課		○	平成23年3月25日閉園	—	2,480	
宗頭幼稚園	福祉課		○	廃園後の園児の受入先が示せない現時点においては、廃園協議を中断しており、国の幼保一元化を見極めながら対応	—	—			
④電子自治体の推進	241	情報システム運用等の見直し	新システムの導入・検証	総務課		○	平成22年度システム更新実施済み	536	6,683
			複写機等事務機器のネットワーク化	総務課		○	ネットワーク対応複写機導入(財政課購入)	—	—
	242	情報システムの共同開発	県内市町の電子申請システム共同開発	総務課		○	平成21年度開発、平成22年度運用開始	—	—
	243	情報システムの危機管理	ネットワーク監視体制・利用制限	総務課		○	平成20年度ネットワーク監視ソフト導入済み	—	—
情報セキュリティ研修・ガイドブック作成			総務課		○	新規採用者等を対象に研修を実施中 平成24年度端末機の利用マニュアル作成予定	—	—	
⑤人材育成システム	251	職員研修の充実	職員研修計画の策定	総務課		○	人材育成基本方針に基づき、毎年度計画を策定	—	—
			外部研修の検討	総務課		○	平成22年度から若手職員市内企業訪問・調査研修実施及び地元企業若手経営者を講師に職員研修会を開催	—	—
	252	人事評価制度	人事評価制度の導入・検証	総務課		○	(平成19年度課長級、平成20年度課長補佐級導入済み) 平成22年度係長級以上に拡大 平成23年度全職員に拡大(試行) 平成24年度から本格実施	—	—
253	職員提案制度の見直し	職員提案制度の見直し	秘書広報課		○	平成23年度要綱全面改正 提案審査から審査委員会開催時期も含めて見直し	—	—	
⑥行政評価システム	261	行政評価分析	数値化と分析・評価結果の庁内共有	秘書広報課		○	公表内容等検討中	—	—
	262	総合計画や予算との連携	評価結果の予算・政策反映	秘書広報課 財政課		○	次年度予算編成に評価結果を反映	—	—
	263	行政評価システムの改良	評価様式等の改良	秘書広報課		○	平成22年度評価様式を改善 平成23年度評価対象及び評価時点変更	—	—
計	17	49			2	15	32		
					4.1%	30.6%	65.3%	29,459	42,740

3 アウトソーシングの推進

改革項目	No.	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成22年度効果額(千円)	平成23年度効果額(千円)
					未着手	取組中	完了			
①推進計画等	311	推進計画の進捗管理(アウトソーシング推進計画)	課題・問題点の明確化	総務課 関係課		○		毎年度進捗状況と計画の検証を実施	—	—
	312	受け皿づくり	団体・事業所の把握と育成・支援策の検討	総務課 関係課		○		毎年度進捗状況と計画の検証を実施する過程で検討	—	—
②民営化	321	施設	施設の抽出と課題・問題点の調査・検討	総務課 関係課		○		調査・検討中	—	—
	322	事務事業	事務事業の抽出と課題・問題点の調査・検討	総務課 関係課		○		調査・検討中	—	—
③民間委託	331	業務委託 指定管理者制度	民間委託可能な事務事業の抽出と課題・問題点の調査・検討	総務課 関係課		○		事務事業評価も含め、毎年度調査を実施し、指針に基づき全庁で見直しの上、ローリングを実施	—	—
			指定管理者制度導入施設の検証方法の策定	秘書広報課		○		他市の事例等資料収集・検討中	—	—
			マンホールポンプ場等維持管理業務の委託	下水道課		○		平成22年度長門日置地区の委託を前倒しで実施 平成23年度三隅地区を加え全地区委託完了	—	—
			学校給食配送業務の委託	教育総務課		○		平成22年度実施予定を方針変更により直営へ	—	—
			湯免ふれあいセンター	観光課		○		施設の老朽化、受託業者等の課題もあり方針変更 指定管理者制度導入⇒一部業務委託方式	—	—
			日置農村活性化交流センター	観光課		○		—	—	
			CATV放送センター	企画政策課		○		平成22年度から一部番組制作委託を実施 平成23年度から番組制作等業務委託	—	21,211
			くじら資料館	生涯学習 スポーツ振興課		○		条例改正と受け入れ組織・団体について検討中	—	—
			村田清風記念館	生涯学習 スポーツ振興課		○		条例改正と受け入れ組織・団体について検討中	—	—
			ながと歴史民俗資料室	生涯学習 スポーツ振興課		○		受け入れ組織・団体について検討中	—	—
			市立図書館	図書館		○		平成22年度検討開始、平成24年度方針決定の予定	—	—
			通保育園	福祉課		○		国の制度改正にあわせ市内全園の運営を検討 小規模園は直営維持、大規模園を民間委託化の対象へ	—	—
			みのり保育園	福祉課		○		—	—	
外国語指導助手業務委託	学校教育課		○		平成22年度から一部委託、現状の指導体制を維持	231	231			

	332	人材派遣・PFI・市場化テスト等	その他のアウトソーシング手法の検討	総務課	○		現状では困難であるが、今後の研究課題	—	—
④市民協働	341	協働の仕組みづくり	条例制定に向けた調査・検討	企画政策課		○	平成23年度講演会、市民アンケートを実施 地域審議会の答申を受け、平成24年度条例制定予定	—	—
	342	地域との協働	取り組み事項の調査・検討	企画政策課 秘書広報課		○	平成22年度調査・検討開始	—	—
			地域イベントに係る協働の検討	商工水産課 関係課		○	検討中	—	—
			CATV・インターネットを利用した 情報提供の検討	企画政策課		○	データ放送の検討	—	—
			市道維持管理業務	都市建設課		○	平成23年度路肩草刈業務の一部委託制度を検討 平成24年度制度を創設し、市広報で募集予定	—	—
			原材料支給事業	都市建設課		○	平成23年度原材料支給制度を創設 法定外公共物、農林道施設等の維持管理に係る原材料	—	—
343	民間組織等との協働	取り組み事項の調査・検討	企画政策課 秘書広報課		○	平成22年度調査・検討開始	—	—	
計	9	26		1	21	4		231	21,442
				3.8%	80.8%	15.4%			
合計	37	123		7	57	59		253,311	377,078
				5.7%	46.3%	48.0%			

※表中の各年度の効果額で、青字は歳入増加の効果額を、赤字は歳出削減の効果額を記載している。